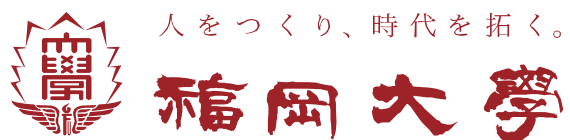


令和 5 年度 学校法人福岡大学事業報告



学校法人福岡大学では、本法人の中核をなす福岡大学が創立 100 周年を迎える令和 16（2034）年に向け、法人の将来像※として「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」ことを定めました。この将来像の実現に向けて、令和 2（2020）年からの 5 か年の行動計画として、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の 5 つの重点項目について、本法人として取り組む目標等を設定した「学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020-2024）」を策定し、単年度の事業計画と連動させることにより、着実に計画を実施することになっています。

少子高齢化の進行、グローバル化の進展、科学技術の発展等のほか、新型コロナウイルスの影響により、本法人を取り巻く環境は劇的に変化しています。本法人では、この著しい環境の変化に対応し、社会からの期待に積極的に応えていくため、教育改革や施設整備、情報化、バリアフリー化などに取り組むことが重要と考えています。

このような状況の変化に対応すべく、本法人では、令和 5 年度の事業計画として、中長期計画に掲げる 5 つの重点項目ごとに「共通教育に係るアセスメントプランの策定」「カーボンニュートラルに資する新たな研究推進策の実現に向けた支援」「病院経営基盤の強化」「福岡未来創造プラットフォーム中長期計画 2019-2023 に基づく産学官連携・交流の促進」「非構造部材の耐震対策」などの取り組みを掲げ、実施しました。

令和 16（2034）年に迎える福岡大学創立 100 周年とその先に向け、今後も、建学の精神に基づき、学生・生徒、教職員、卒業生、そしてキャンパスと地域社会が一体となって成長・発展することで、本法人の使命である、教育・研究・医療を通じた社会貢献に寄与するよう邁進してまいります。

※令和 16（2034）年の福岡大学創立 100 周年に向けた将来像

時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す

目次

● 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神等	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
6. 収容定員充足率	9
7. 役員の概要	12
8. 評議員の概要	13
9. 大学役職員の概要	15
10. 教職員の概要	16
● 事業の概要（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）	18
1. 教育	19
(1) 大学	19
(2) 附属学校	21
2. 研究	22
3. 医療	23
(1) 医療施設共通	23
(2) 福岡大学病院	23
(3) 福岡大学筑紫病院	24
(4) 福岡大学西新病院	24
4. 地域連携・社会貢献	25
5. 組織改革・施設整備・財政基盤・人事制度	25
● 財務の概要	27
1. 決算概要	27
2. その他	31
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	33

● 法人の概要

1. 基本情報

名称	学校法人福岡大学		
事務所	福岡県福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号		
TEL	092-871-6631 (代)	FAX	092-862-4431
URL	https://www.fukuoka-u.ac.jp/		

2. 建学の精神等

福岡大学

【建学の精神】

思想堅実	考え方がすぐれており、独断や偏見に走らず一貫性を持っていること
穏健中正	温和で包容力があり、偏りがなく中庸を備えていること
質実剛健	真心を持って責任を果たし、心身ともに健やかで何事にも屈しないこと
積極進取	善いことは自ら進んで前向きに行動すること

福岡大学附属大濠高等学校・中学校

【校訓】

明朗闊達	明るく自由にのびのびと活動する
自重敬他	自らを尊重すると共に他をも敬う
研学錬体	学びの意義を究め剛健な体を作る
進取創業	進んで事を為し新たな価値を創造する

福岡大学附属若葉高等学校

【校訓】

強・正・優

3. 学校法人の沿革

福岡大学のあゆみ

1934 年	4 月	福岡高等商業学校を創立
1944 年	4 月	福岡高等商業学校と九州専門学校((財)弘文学舎設置)を統合し、九州経済専門学校を設立
1946 年	4 月	福岡経済専門学校と改称
1949 年	4 月	福岡経済専門学校と福岡外事専門学校((財)福岡外国語学園設置)を統合し、福岡商科大学(商学部商学科)を設立
1950 年	4 月	福岡商科大学短期大学部第一部(商経科・貿易科・英文科)・第二部(商経科・貿易科・英文科)を併設
1953 年	4 月	商学部第二部(商学科)を増設
1956 年	4 月	福岡大学と改称 法経学部(法学科・経済学科)を増設

1958 年	3 月	福岡大学短期大学部を廃止
1959 年	4 月	法経学部を分離し、法学部(法律学科)および経済学部(経済学科)を増設
1960 年	4 月	薬学部(薬学科)を増設 法学専攻科、経済学専攻科および商学専攻科を設置
1962 年	4 月	工学部(機械工学科・電気工学科)を増設
1964 年	4 月	工学部に土木工学科および建築学科を増設
1965 年	3 月	法学専攻科および経済学専攻科を廃止
1965 年	4 月	大学院(法学研究科民刑事法専攻および経済学研究科経済学専攻の各修士課程)を設置 薬学専攻科を増設
1966 年	4 月	薬学部(製薬化学科、工学部に電子工学科)を増設
1967 年	4 月	商学部に貿易学科を増設 法学研究科に公法専攻修士課程および民刑事法専攻博士課程、経済学研究科に経済学専攻博士課程を増設
1968 年	3 月	商学専攻科および薬学専攻科を廃止
1968 年	4 月	経済学部に産業経済学科を増設 商学研究科商学専攻および薬学研究科薬学専攻の各修士課程を増設
1969 年	4 月	人文学部(文化学科・英語学科・仏語学科)および体育学部(体育学科)を増設 工学部に化学工学科を増設
1970 年	4 月	理学部(応用数学科・応用物理学科・化学科)を増設 人文学部に独語学科、法学部に経営法学科を増設 商学研究科に商学専攻博士課程、工学研究科機械工学専攻および電気工学専攻の各修士課程を増設
1971 年	4 月	法学研究科に公法専攻博士課程を増設
1972 年	4 月	医学部(医学科)を増設
1973 年	8 月	福岡大学病院を開設
1974 年	4 月	工学研究科に化学工学専攻修士課程を増設
1975 年	4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程を増設
1976 年	4 月	理学研究科応用物理学専攻および化学専攻の各博士課程を増設
1978 年	4 月	医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻、病態構造系専攻、病態機能系専攻、病態生化学系専攻および社会医学系専攻の各博士課程を増設
1982 年	4 月	人文科学研究科英語学英米文学専攻および仏語学仏文学専攻の各修士課程、理学研究科に応用数学専攻修士課程を増設
1985 年	6 月	福岡大学筑紫病院を開設
1987 年	4 月	人文学部に歴史学科および日本語日本文学科を増設
1990 年	4 月	理学研究科に応用数学専攻博士課程、工学研究科に電子工学専攻および建設工学専攻の各修士課程、体育学研究科体育学専攻修士課程を増設
1992 年	4 月	人文科学研究科に史学専攻、日本語日本文学専攻および独語学独文学専攻の各修士課程を増設
1993 年	4 月	工学研究科にエネルギー・環境システム工学専攻および情報・制御システム工学専攻の各博士課程を増設
1994 年	4 月	人文科学研究科に史学専攻および日本語日本文学専攻の各博士課程を増設
1995 年	4 月	人文学部独語学科および仏語学科をドイツ語学科およびフランス語学科に改称

1997 年	4 月	人文科学研究科に英語学英米文学専攻、独語学独文学専攻および仏語学仏文学専攻の各博士課程、理学研究科に地球圏科学専攻修士課程を増設
1998 年	4 月	理学部に地球圏科学科を増設 工学部電子工学科を改組して電子情報工学科、体育学部を改組してスポーツ科学部(スポーツ科学科・健康運動科学科)を増設
1999 年	4 月	人文学部に東アジア地域言語学科、商学部経営学科を増設 人文科学研究科に社会・文化論専攻修士課程、理学研究科に地球圏科学専攻博士課程を増設
2000 年	4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻修士課程を増設
2002 年	4 月	人文科学研究科に教育・臨床心理専攻博士課程、工学研究科に資源循環・環境工学専攻修士課程を増設
2003 年	4 月	工学部化学工学科および土木工学科を化学システム工学科および社会デザイン工学科に改称 体育学研究科体育学専攻をスポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻に改称
2004 年	3 月	工学部電子工学科を廃止
2004 年	4 月	スポーツ健康科学研究科にスポーツ健康科学専攻博士課程を増設 法曹実務研究科法務専攻専門職学位課程(法科大学院)を増設 薬学部薬学科および製薬化学科を医療薬学科および生命薬学科に改称 工学研究科電子工学専攻および化学工学専攻を電子情報工学専攻および化学システム工学専攻に改称
2005 年	3 月	体育学部(体育学科)を廃止
2006 年	4 月	薬学部医療薬学科および生命薬学科を改組して薬学科(6 年制)を増設
2007 年	4 月	人文学部に教育・臨床心理学科、医学部に看護学科を増設
2008 年	4 月	理学部応用物理学科を物理科学科に改称 医学研究科人間生物系専攻、感染生物系専攻および病態生化学系専攻を人体生物系専攻、生体制御系専攻および先端医療科学系専攻に改称
2010 年	4 月	薬学研究科に健康薬科学専攻修士課程を増設
2010 年	9 月	薬学部生命薬学科を廃止
2011 年	3 月	薬学部医療薬学科を廃止 薬学研究科薬学専攻博士課程前期を廃止
2011 年	4 月	医学研究科に看護学専攻修士課程を増設
2012 年	4 月	薬学研究科に薬学専攻博士課程(4 年制)を増設 留学生別科を設置
2014 年	3 月	薬学研究科薬学専攻博士課程後期を廃止
2018 年	4 月	福岡大学西新病院を開設

附属学校のあゆみ

1948 年	4 月	福岡外事専門学校附属大濠中学校を設立
1949 年	4 月	福岡商科大学附属大濠中学校と改称
1951 年	4 月	福岡商科大学附属大濠高等学校を設立
1956 年	4 月	福岡大学附属大濠高等学校、同附属中学校と改称
1958 年	3 月	福岡大学附属大濠中学校を廃止
1975 年	4 月	福岡大学附属看護学校を設立
1976 年	10 月	福岡大学附属看護専門学校と改称
1996 年	4 月	福岡大学附属大濠中学校を設立
2009 年	3 月	福岡大学附属看護専門学校を廃止

2010 年 4 月 福岡大学附属若葉高等学校を設立
(学校法人九州女子高等学校と合併し、九州女子高等学校を改称)

4. 設置する学校・学部・学科等

令和 6 年 3 月 31 日現在

福岡大学（福岡市城南区七隈八丁目 19 番 1 号）

人文学部	文化学科・歴史学科・日本語日本文学科・教育・臨床心理学科・英語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・東アジア地域言語学科
法学部	法律学科・経営法学科
経済学部	経済学科・産業経済学科
商学部	商学科・経営学科・貿易学科
商学部第二部	商学科
理学部	応用数学科・物理科学科・化学科・地球圏科学科
工学部	機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・化学システム工学科・社会デザイン工学科・建築学科
医学部	医学科・看護学科
薬学部	薬学科
スポーツ科学部	スポーツ科学科・健康運動科学科
大学院	人文科学研究科・法学研究科・経済学研究科・商学研究科・理学研究科・工学研究科・医学研究科・薬学研究科・スポーツ健康科学研究科・法曹実務研究科

福岡大学附属大濠中学・高等学校（福岡市中央区六本松一丁目 12 番 1 号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学附属若葉高等学校（福岡市中央区荒戸三丁目 4 番 62 号）

全日制課程	普通科
-------	-----

福岡大学病院（福岡市城南区七隈七丁目 45 番 1 号）

病床数 915 床

診療各科	腫瘍・血液・感染症内科	内分泌・糖尿病内科	循環器内科
	消化器内科	呼吸器内科	腎臓・膠原病内科
	脳神経内科	精神神経科	小児科
	消化器外科	呼吸器・乳腺内分泌・小児外科	整形外科
	形成外科	脳神経外科	心臓血管外科

	皮膚科	腎泌尿器外科	産婦人科
	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科
	麻酔科	歯科口腔外科	
診療各部	病理部	内視鏡部	臨床検査・輸血部
	放射線部第一	放射線部第二	手術部
	栄養部	リハビリテーション部	血液浄化療法センター
	医療情報部	救命救急センター	総合周産期母子医療センター
	総合診療部	臓器移植医療センター	
診療支援	看護部	薬剤部	臨床研究支援センター
部門	卒後臨床研修センター	臨床工学センター	地域医療連携センター
	医療安全管理部	感染制御部	がんセンター
	再生医療センター	認知症疾患医療センター	入退院支援センター
	心臓リハビリテーションセンター	摂食嚥下センター	最先端ロボット手術センター
	炎症性腸疾患先進治療センター	遺伝医療室	褥創対策室
その他	事務部		

福岡大学筑紫病院（筑紫野市俗明院一丁目1番1号）

病床数 310 床

診療各科	循環器内科	内分泌・糖尿病内科	呼吸器内科
	消化器内科	脳神経内科	小児科
	外科	呼吸器・乳腺外科	整形外科
	脳神経外科	泌尿器科	眼科
	耳鼻いんこう科	放射線科	救急科
	麻酔科		
診療各部	病理部	臨床検査部	内視鏡部
	放射線部	手術部	材料部
	栄養部	リハビリテーション部	医療情報部
	炎症性腸疾患 (IBD) センター	脳卒中センター	腫瘍・緩和ケアセンター
	腎センター		
診療支援	看護部	薬剤部	臨床研究支援センター
部門	地域医療支援センター	臨床工学センター	医療安全管理部
	感染制御部		
その他	事務部		

福岡大学西新病院（福岡市早良区祖原 15 番 7 号）

病床数 117 床

診療各科 内科

（循環器 消化器 呼吸器 糖尿病・代謝・内分泌 脳神経）

診療支援 看護部

部門 医療技術センター

（薬剤部 放射線部 臨床検査部 臨床工学部 リハビリテーション部 栄養部）

地域医療連携センター 医療安全管理センター 感染制御・教育研究センター

その他 事務部

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

学生数（学部）

令和 5 年 5 月 1 日現在

学部	学科	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍 者数
人文学部	文化学科	100	400	100	402
	歴史学科	70	280	70	296
	日本語日本文学科	70	280	71	277
	教育・臨床心理学科	110	440	123	481
	英語学科	90	360	91	369
	ドイツ語学科	50	200	56	207
	フランス語学科	50	200	54	200
	東アジア地域言語学科	65	260	64	265
学部合計		605	2,420	629	2,497
法学部	法律学科	430	1,720	433	1,717
	経営法学科	200	800	218	827
学部合計		630	2,520	651	2,544
経済学部	経済学科	460	1,840	479	1,884
	産業経済学科	200	800	207	852
学部合計		660	2,640	686	2,736
商学部	商学科	245	980	259	1,015
	経営学科	240	960	245	987
	貿易学科	180	720	179	747
学部合計		665	2,660	683	2,749
商学部第二部	商学科	165	660	157	635

学部合計		165	660	157	635
理学部	応用数学科	65	260	66	262
	物理科学科	60	240	52	212
	化学科	65	260	65	252
	地球圏科学科	60	240	74	248
学部合計		250	1,000	257	974
工学部	機械工学科	110	440	112	435
	電気工学科	110	440	117	427
	電子情報工学科	150	600	149	601
	化学システム工学科	110	440	99	402
	社会デザイン工学科	110	440	114	441
	建築学科	110	440	109	455
学部合計		700	2,800	700	2,761
医学部	医学科	110	660	110	686
	看護学科	110	440	110	422
学部合計		220	1,100	220	1,108
薬学部	薬学科	230	1,380	245	1,428
	学部合計	230	1,380	245	1,428
スポーツ科学部	スポーツ科学科	225	900	232	912
	健康運動科学科	70	280	75	287
	学部合計	295	1,180	307	1,199

学部学生数合計 18,631

学生数（研究科）

令和5年5月1日現在

研究科	課程	専攻	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍 者数
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	4	8	0	0
	博士（前期）	史学専攻	8	16	10	21
		日本語日本文学専攻	6	12	4	7
		英語学英米文学専攻	6	12	4	5
		独語学独文学専攻	6	12	1	4
		仏語学仏文学専攻	6	12	1	2
		教育・臨床心理専攻	15	30	6	15

	博士（後期）	史学専攻	4	12	0	4
		日本語日本文学専攻	4	12	0	2
		英語学英米文学専攻	3	9	1	5
		独語学独文学専攻	2	6	0	0
		仏語学仏文学専攻	2	6	0	1
		教育・臨床心理専攻	6	18	1	3
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	6	12	5	8
		民刑事法専攻	6	12	3	5
	博士（後期）	公法専攻	2	6	1	2
		民刑事法専攻	1	3	1	2
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	10	20	4	8
	博士（後期）	経済学専攻	3	9	0	1
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	15	30	10	19
	博士（後期）	商学専攻	5	15	0	3
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	8	16	6	9
		応用物理学専攻	15	30	15	22
		化学専攻	20	40	23	44
		地球圏科学専攻	10	20	2	7
	博士（後期）	応用数学専攻	2	6	0	2
		応用物理学専攻	2	6	0	1
		化学専攻	2	6	2	3
		地球圏科学専攻	2	6	0	0
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	10	20	2	6
	博士（前期）	機械工学専攻	10	20	15	27
		電気工学専攻	10	20	7	19
		電子情報工学専攻	10	20	15	28
		化学システム工学専攻	10	20	41	52
		建設工学専攻	10	20	25	41
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	4	12	6	12
		情報・制御システム工学専攻	4	12	0	3
医学研究科	修士	看護学専攻	6	12	4	8
	博士（一貫）	人体生物系専攻	3	12	3	3
		生体制御系専攻	2	8	1	5
		病態構造系専攻	8	32	2	15

		病態機能系専攻	8	32	4	31
		社会医学系専攻	3	12	2	23
		先端医療科学系専攻	6	24	11	47
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	2	4	1	1
	博士（一貫）	薬学専攻	6	24	4	26
スポーツ健康科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	12	24	16	25
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	4	12	2	12
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	20	60	24	52

大学院学生数合計 641

生徒数等（附属学校）

令和5年5月1日現在

学校名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
大濠高等学校	620	1,860	639	656	597	1,892
大濠中学校	160	480	157	176	170	503
若葉高等学校	480	1,560	541	503	381	1,425

6. 収容定員充足率

大学（学部）

学部	学科	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人文学部	文化学科	107%	105%	102%	101%	101%
	歴史学科	110%	109%	106%	104%	106%
	日本語日本文学科	108%	109%	104%	101%	99%
	教育・臨床心理学科	104%	102%	108%	108%	109%
	英語学科	116%	110%	109%	103%	103%
	ドイツ語学科	106%	101%	98%	97%	104%
	フランス語学科	112%	104%	101%	98%	100%
	東アジア地域言語学科	108%	104%	105%	105%	102%
法学部	法律学科	108%	105%	101%	100%	100%
	経営法学科	112%	109%	105%	103%	103%
経済学部	経済学科	110%	107%	103%	102%	102%
	産業経済学科	110%	108%	106%	105%	107%
商学部	商学科	112%	108%	104%	103%	104%
	経営学科	110%	108%	103%	102%	103%

	貿易学科	113%	110%	106%	105%	104%
商学部第二部	商学科	100%	99%	98%	99%	96%
理学部	応用数学科	108%	107%	103%	102%	101%
	物理科学科	104%	101%	95%	93%	88%
	化学科	104%	103%	100%	95%	97%
	地球圏科学科	104%	105%	102%	100%	103%
工学部	機械工学科	111%	109%	106%	106%	99%
	電気工学科	106%	104%	100%	100%	97%
	電子情報工学科	108%	103%	98%	99%	100%
	化学システム工学科	105%	102%	97%	98%	91%
	社会デザイン工学科	109%	105%	103%	100%	100%
	建築学科	105%	104%	102%	103%	103%
医学部	医学科	105%	105%	104%	107%	104%
	看護学科	100%	97%	97%	98%	96%
薬学部	薬学科	104%	104%	103%	103%	103%
スポーツ科学部	スポーツ科学科	108%	104%	103%	103%	101%
	健康運動科学科	108%	105%	102%	102%	103%

大学（研究科）

研究科	課程	専攻	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
人文科学研究科	修士	社会・文化論専攻	25%	13%	13%	0%	0%
	博士（前期）	史学専攻	69%	69%	94%	125%	131%
		日本語日本文学専攻	42%	17%	25%	33%	58%
		英語学英米文学専攻	67%	92%	58%	17%	42%
		独語学独文学専攻	25%	25%	8%	50%	33%
		仏語学仏文学専攻	17%	17%	8%	0%	17%
		教育・臨床心理専攻	70%	60%	53%	60%	50%
	博士（後期）	史学専攻	33%	33%	33%	50%	33%
		日本語日本文学専攻	17%	25%	25%	0%	17%
		英語学英米文学専攻	22%	22%	33%	67%	56%
		独語学独文学専攻	0%	0%	0%	0%	0%
		仏語学仏文学専攻	0%	0%	17%	0%	17%

		教育・臨床心理専攻	33%	39%	28%	0%	17%
法学研究科	博士（前期）	公法専攻	117%	108%	58%	50%	67%
		民刑事法専攻	50%	33%	58%	33%	42%
	博士（後期）	公法専攻	33%	17%	17%	0%	33%
		民刑事法専攻	133%	133%	67%	0%	67%
経済学研究科	博士（前期）	経済学専攻	55%	50%	25%	40%	40%
	博士（後期）	経済学専攻	38%	36%	44%	0%	11%
商学研究科	博士（前期）	商学専攻	97%	117%	87%	47%	63%
	博士（後期）	商学専攻	20%	13%	27%	0%	20%
理学研究科	博士（前期）	応用数学専攻	163%	94%	69%	38%	56%
		応用物理学専攻	57%	40%	57%	53%	73%
		化学専攻	93%	118%	120%	105%	110%
		地球圏科学専攻	55%	50%	45%	50%	35%
	博士（後期）	応用数学専攻	17%	17%	50%	0%	33%
		応用物理学専攻	0%	0%	0%	50%	17%
		化学専攻	33%	67%	50%	50%	50%
		地球圏科学専攻	33%	33%	17%	0%	0%
工学研究科	修士	資源循環・環境工学専攻	55%	60%	60%	40%	30%
	博士（前期）	機械工学専攻	50%	55%	115%	120%	135%
		電気工学専攻	100%	80%	110%	120%	95%
		電子情報工学専攻	85%	75%	90%	130%	140%
		化学システム工学専攻	155%	200%	225%	120%	260%
		建設工学専攻	170%	165%	155%	140%	205%
	博士（後期）	エネルギー・環境システム工学専攻	58%	58%	83%	50%	100%
		情報・制御システム工学専攻	33%	42%	50%	50%	25%
医学研究科	修士	看護学専攻	167%	100%	50%	33%	67%
	博士（一貫）	人体生物系専攻	25%	8%	8%	0%	25%
		生体制御系専攻	63%	63%	50%	50%	63%
		病態構造系専攻	91%	78%	66%	38%	47%
		病態機能系専攻	81%	97%	109%	113%	97%
		社会医学系専攻	117%	158%	200%	133%	192%
		先端医療科学系専攻	192%	196%	192%	200%	196%
薬学研究科	修士	健康薬科学専攻	57%	100%	50%	0%	25%
	博士（一貫）	薬学専攻	113%	129%	142%	100%	108%

スポーツ健康 科学研究科	博士（前期）	スポーツ健康科学専攻	75%	88%	96%	92%	104%
	博士（後期）	スポーツ健康科学専攻	92%	83%	67%	150%	100%
法曹実務研究科	専門職学位	法務専攻	52%	53%	57%	80%	87%

附属学校

学校名	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
大濠高等学校	98%	100%	97%	103%	102%
大濠中学校	107%	105%	104%	106%	105%
若葉高等学校	89%	96%	96%	82%	91%

7. 役員の概要

令和 6 年 3 月 31 日現在

【定数】理事：24 人以上 30 人以内、監事：2 人以上 3 人以内

役職名	氏名	就任年月日
理 事 長	<u>貫 正義</u>	平成 29 年 12 月 22 日
副 理 事 長	<u>川畑 懿子</u>	令和 2 年 12 月 25 日
	<u>酒見 俊夫</u>	令和 2 年 12 月 25 日
専 務 理 事	<u>永田 潔文*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
常 務 理 事	<u>則松 彰文*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>永星 浩一*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>山下 恭弘*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>吉満 研吾*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>志渡澤 登*</u>	令和 6 年 3 月 1 日
理 事	<u>関口 浩喜*</u>	令和 3 年 12 月 1 日
	<u>北坂 尚洋*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>渡邊 淳一*</u>	令和 3 年 12 月 1 日
	<u>長束 航*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>林 政彦*</u>	令和 3 年 12 月 1 日
	<u>辰巳 浩*</u>	令和 4 年 12 月 1 日
	<u>小玉 正太*</u>	令和元年 12 月 1 日
	<u>松末 公彦*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>檜垣 靖樹*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>三浦 伸一郎*</u>	令和 5 年 12 月 1 日
	<u>曽野 正純*</u>	令和 2 年 4 月 1 日

	青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日
	礪山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日
	久保田 勇夫	平成 29 年 12 月 20 日
	竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日
	石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日
	石村 國芳	令和 2 年 12 月 20 日
監 事	松嶋 敦*	令和 3 年 5 月 28 日
	堀 芳郎	平成 26 年 12 月 26 日
	丸田 哲也	令和 5 年 12 月 22 日

※ 氏名の右上の*は常勤を示す（*がない場合は非常勤）。

※ 氏名の下線は業務執行を示す（下線がない場合は非業務執行）。

＜責任免除・責任限定契約の状況＞

非業務執行役員（理事 6 名・監事 3 名）と責任限定契約を締結済み。

＜役員賠償責任保険契約等の状況＞

◇役員賠償責任保険

学校法人役員個人を被保険者とした私立学校法第 44 の 5 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。

当該契約の内容の概要は以下のとおりである。

- ・学校法人や第三者訴訟等により、被保険者が負担することとなる訴訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としている。
- ・被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外としている。
- ・当該契約の保険料は全額本法人が負担している。

8. 評議員の概要

令和 6 年 3 月 31 日現在

【定数】評議員：89 人以上 108 人以内

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
永田 潔文	令和 5 年 12 月 1 日	則松 彰文	令和 2 年 12 月 20 日
永星 浩一	令和 5 年 12 月 1 日	山下 恭弘	令和元年 12 月 1 日
吉満 研吾	令和 5 年 12 月 1 日	志渡澤 登	令和 6 年 3 月 1 日

関口 浩喜	令和 3 年 12 月 1 日	北坂 尚洋	令和 5 年 12 月 1 日
渡邊 淳一	令和 3 年 12 月 1 日	長束 航	令和 5 年 12 月 1 日
林 政彦	令和 3 年 12 月 1 日	辰巳 浩	令和 4 年 12 月 1 日
小玉 正太	令和元年 12 月 1 日	松末 公彦	令和 5 年 12 月 1 日
檜垣 靖樹	令和 5 年 12 月 1 日	三浦 伸一郎	令和 5 年 12 月 1 日
曾野 正純	令和 2 年 4 月 1 日	梶原 良則	平成 30 年 3 月 30 日
山縣 浩	令和 5 年 12 月 20 日	生田 敏康	令和 2 年 12 月 20 日
砂田 太士	令和 2 年 12 月 20 日	梶井 昌邦	令和 5 年 12 月 20 日
姜 文源	令和 5 年 12 月 20 日	木幡 伸二	令和 5 年 12 月 20 日
田坂 公	令和 5 年 12 月 20 日	香野 淳	令和 5 年 12 月 20 日
松原 公紀	令和 5 年 12 月 20 日	高山 峯夫	令和 5 年 12 月 20 日
野田 賢	令和 5 年 12 月 20 日	宮城 由美子	令和 4 年 4 月 1 日
濱崎 慎	令和 5 年 12 月 20 日	三島 健一	令和元年 12 月 1 日
山内 淳史	令和 5 年 12 月 20 日	片峯 隆	令和 5 年 12 月 20 日
米沢 利広	令和元年 12 月 1 日	河村 彰	令和 3 年 12 月 1 日
服巻 圭亮	令和 5 年 12 月 20 日	本村 幸隆	令和 2 年 4 月 1 日
前原 浩明	令和 2 年 4 月 1 日	田中 慎吾	令和 2 年 4 月 1 日
柴田 光寛	令和 2 年 4 月 1 日	宮原 歩	令和 3 年 4 月 1 日
山川 記佳	令和 3 年 4 月 1 日	石川 直茂	平成 14 年 12 月 20 日
大野 憲俊	令和 5 年 12 月 20 日	川畑 懿子	平成 5 年 12 月 20 日
川邊 義隆	令和 5 年 12 月 20 日	小島 隆志	平成 29 年 12 月 20 日
篠原 統	令和 2 年 12 月 20 日	瀬尾 隆	令和 2 年 12 月 20 日
竹下 盛重	令和 4 年 12 月 23 日	野田 武史	平成 26 年 12 月 20 日
日向 祥剛	令和 5 年 12 月 20 日	百田 篤	平成 26 年 5 月 23 日
水原 博而	平成 5 年 12 月 20 日	村上 繁	平成 29 年 12 月 20 日
山本 圭介	平成 29 年 12 月 20 日	浅田 雅宏	令和 2 年 12 月 20 日
高木 忠博	平成 14 年 12 月 20 日	山下 矩生	平成 17 年 12 月 20 日
豊平 裕香	平成 23 年 12 月 20 日	松本 美奈	令和 3 年 5 月 28 日
一木 章	令和 4 年 5 月 28 日	大谷 順一郎	令和 3 年 5 月 28 日
景山 悟至	令和 3 年 5 月 28 日	永江 智	令和 3 年 5 月 28 日
井上 彩子	令和 4 年 5 月 28 日	川元 亜矢	令和 4 年 5 月 28 日
岩下 浩	令和 5 年 5 月 24 日	宮原 洋史	令和 5 年 5 月 24 日
中川 恵司	令和 4 年 5 月 28 日	毛利 貴博	令和 4 年 5 月 28 日

関 郡寿	令和 5 年 5 月 24 日	濱田 まゆみ	令和 5 年 5 月 24 日
村上 里枝子	令和 5 年 5 月 24 日	青柳 俊彦	平成 29 年 12 月 20 日
石橋 和幸	令和 2 年 12 月 20 日	石橋 英之	令和 2 年 12 月 20 日
石村 國芳	平成 26 年 12 月 20 日	礪山 誠二	令和 2 年 12 月 20 日
印 正哉	令和 5 年 12 月 20 日	太田 誠一	昭和 56 年 12 月 20 日
河邊 哲司	令和 2 年 12 月 20 日	久保田 勇夫	平成 26 年 12 月 20 日
酒見 俊夫	平成 31 年 4 月 1 日	佐々木 克	平成 26 年 12 月 26 日
住本 英樹	令和 4 年 12 月 23 日	竹島 和幸	平成 29 年 12 月 20 日
樗木 晶子	令和 2 年 12 月 20 日	土屋 直知	平成 5 年 5 月 28 日
長森 健	令和 5 年 12 月 20 日	永守 良孝	平成 26 年 12 月 26 日
貫 正義	平成 29 年 5 月 26 日	橋爪 政博	令和 5 年 12 月 20 日
原口 亨	平成 29 年 7 月 7 日	平田 泰彦	令和 2 年 12 月 20 日
藤井 克巳	平成 11 年 12 月 20 日	藤本 彰穂	平成 29 年 12 月 20 日
溝口 虎彦	昭和 45 年 7 月 14 日	三ツ角 直正	平成 15 年 12 月 19 日

9. 大学役職員の概要

令和 6 年 3 月 31 日現在

学 長	永田 潔文
副学長 〔教学担当〕	則松 彰文
副学長 〔財政・学生・情報担当〕	永星 浩一
副学長 〔研究・社会連携・就職・ガバナンス担当〕	山下 恭弘
副学長 〔医学・医療・健康担当〕	吉満 研吾
事務局長	志渡澤 登
人文学部長	関口 浩喜
法学部長	北坂 尚洋
経済学部長	渡邊 淳一
商学部長	長束 航
理学部長	林 政彦
工学部長	辰巳 浩
医学部長	小玉 正太
薬学部長	松末 公彦
スポーツ科学部長	檜垣 靖樹

教務部長	鶴田 直之
学生部長	築山 泰典
図書館長	佐藤 伸
研究推進部長	鹿志毛 信広
第二部主事	村上 剛人
福岡大学病院長	三浦 伸一郎
福岡大学筑紫病院長	河村 彰

10. 教職員の概要

教員数（大学等）

令和5年5月1日現在

学部	教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
人文学部	65	16	27	11	4	6	0	0	1	1	97	34	131
法学部	22	7	4	2	3	0	0	0	0	0	29	9	38
経済学部	17	3	10	1	3	1	0	0	0	0	30	5	35
商学部	29	1	11	2	2	3	1	0	0	0	43	6	49
理学部	37	0	19	0	0	0	36	4	2	4	94	8	102
工学部	50	1	21	0	1	0	45	11	16	5	133	17	150
医学部	44	10	20	7	33	20	55	23	0	3	152	63	215
薬学部	27	0	9	2	8	2	23	10	0	1	67	15	82
スポーツ科学部	23	1	3	2	3	0	14	1	6	4	49	8	57
法科大学院	5	2	3	1	0	0	0	0	1	0	9	3	12
福岡大学病院	5	0	20	1	41	11	76	18	130	70	272	100	372
福岡大学筑紫病院	13	0	12	1	15	1	41	5	50	16	131	23	154
福岡大学西新病院	0	0	2	0	4	1	6	0	3	2	15	3	18
その他（共通教育 研究センター他）	8	2	8	1	10	19	3	0	0	0	29	22	51
計	345	43	169	31	127	64	300	72	209	106	1,150	316	1,466

※出向（部外修練）中の大学病院助手（合計223人）を除く。

※平均年齢44.6歳

職員数（大学等）

令和5年5月1日現在

学部	事務職員		教育技術職員		医療技術職員		看護職員		労務職員		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
福岡大学	193	221	25	69	0	0	0	0	14	3	232	293	525
福岡大学病院	42	65	0	1	127	153	48	894	2	67	219	1,180	1,399
福岡大学筑紫病院	22	28	0	0	49	55	8	340	0	4	79	427	506
福岡大学西新病院	7	13	0	0	14	24	3	62	1	0	25	99	124
計	264	327	25	70	190	232	59	1,296	17	74	555	1,999	2,554

※平均年齢 38.2 歳

教職員数（附属学校）

令和5年5月1日現在

学校名	教員		職員	
	男	女	男	女
附属大濠中学校・高等学校	92	40	12	11
附属若葉高等学校	48	31	6	9
合計	140	71	18	20

※平均年齢 41.8 歳

専任教員等と非常勤教員の人数

令和5年5月1日現在

部門	専任教員等	非常勤教員
大学等	1,466	726
附属学校	211	38

※出向（部外修練）中の大学病院助手を除く。

● 事業の概要（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）

本法人は、令和 16（2034）年の福岡大学創立 100 周年に向けて、法人が目指す将来像を掲げ、その実現に向けたこれからの 15 年間で 3 期に分けたうえで、その第 1 期目となる最初の 5 か年の行動計画として「学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020－2024）」を令和元年度に策定した。

2034 年（創立 100 周年）の目指すべき将来像

「時代と社会の要請に即応し、総合力を力強く発揮することで、地域と世界に向け、躍動する人材の育成とイノベーションを創出する拠点を目指す」

第 1 期目の中長期計画（2020－2024 年）では、九州に位置する総合大学として地域との絆を大切にしつつ、これからの社会状況（Society5.0、グローバル化、人生 100 年時代、人口減少等）や持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）等の社会的課題を視野に入れ、時代や社会の要請に対応すべく、教育・研究・医療の拠点として広く地域に、そしてグローバルに貢献することを目指し、以下の 5 つの指針を定めた。

学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020－2024）の指針

1. 時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供
2. 先進的で高度な研究活動の遂行
3. アジア諸国との関係を中心に行うグローバル人材育成
4. 福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進
5. 変化の激しい時代に対応できる柔軟性のある組織の構築、財政基盤の強化

また、これらの指針を基に、「教育」「研究」「医療」「地域連携・社会貢献」「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」の 5 つの観点で目標を設定している。「教育」においては、総合大学の強みを活かした文理融合教育の展開、多様な人が集うダイバーシティ・キャンパスの実現、教育の質向上と学生・生徒の学修促進、大学と附属学校の連携強化、「研究」においては、研究高度化の推進、研究成果の社会還元、「医療」においては、安全で安心な高度先進医療の提供、経営の安定、「地域連携・社会貢献」においては、教育・研究活動の促進につながる地域連携活動の実現、地域産学官の活動と一体となった社会貢献活動の促進、「組織改革・人事制度・財政基盤・施設整備」においては、変化の激しい時代に対応できる一体性・柔軟性・スピード感を持った組織の構築、働きがいのある職場環境の整備、財政基盤の強化、教育研究施設の充実に取り組むこととした。

なお、この中長期計画は、本法人の諸活動の進捗・達成状況や社会の要請等を踏まえ、令和 6 年度事業計画の策定にあわせて一部を改訂した。

[学校法人福岡大学中長期計画（第 1 期 2020－2024）]

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/pdf/disclosure/reporting/medium-to-longplan.pdf?20230403>

本法人は、中長期計画を具体的に推進するための年度計画として事業計画を位置付け、各部門の計画等と連動させることにより、確実な実現を目指している。なお、令和 5（2023）年度の事業計画で掲げた主な取り組みの進捗・達成状況は、以下のとおりである。

1. 教育

三つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/aboutus/philosophy/policy.html>

(1) 大学

- ・「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」（MDASH - Literacy）への申請

学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、それを適切に理解し活用する基礎的な能力を育成するため、数理・データサイエンス・AI に関する知識及び技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定及び選定する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に福岡大学の教育プログラム「福岡大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）」を申請し、文部科学省から認定を受けた。

- ・共通教育に係るアセスメントプランの策定

変化の激しい時代にも対応できる汎用的能力を持つ学生を育成するため、共通教育に係るディプロマ・ポリシーに基づくアセスメントプラン（案）を作成し、同案に基づいて共通教育全体でアセスメントを実施する方針を決定した。それと並行し、より効果的なアセスメントを可能にするデータの分析及び検討を進めた。

- ・障がいや合理的配慮等に係る学内啓発活動の強化

障がいのある学生への支援を円滑かつ適切に行うため、障がい学生支援に関する新たな体制として、「障がい学生支援センター」（令和 6 年 4 月 学生部に設置）の設置準備を進め、同センター設置を学内に周知することで障がい学生への支援や合理的配慮等に係る学内意識を醸成した。

- ・スポーツブランド力向上に係る戦略の策定及びスポーツ強化に向けた支援体制の整備

スポーツ強化委員会の分科会であるスポーツ強化戦略委員会のもと「新たな運動部強化枠組みの構築」に向けた検討を行い、強化指定クラブ制度を策定した。また、「スポーツ強化部門の新設」に向けた検討を進めたものの、答申としてまとめるには至らず、中長期的課題として継続して検討することとなった。

- ・ 留学生サポーター制度（仮称）の導入

留学生の日々の生活や学修を支えながら、異文化交流・相互理解を経験するため、日本人学生を学部留学生のサポーターとして配置する「留学生サポーター制度」を導入した。留学生サポーターに応募のあった日本人学生から、複数人を選抜し、サポートを希望する学部留学生 1 人につき、3 人の留学生サポーターを配置した。

- ・ 留学生との交流機会の拡充

異文化交流・相互理解の機会として、部活動見学・体験や研修旅行など正課授業以外の大小さまざまなイベントを実施し、多数の日本人学生と留学生（学部留学生・交換留学生・大学院留学生）が交流する機会を提供した。

- ・ 大学院におけるカリキュラム・マップの作成

ディプロマ・ポリシー（DP）と教育課程の順次性・体系性の関連性を示し、主体的な学びを促進するため、研究科及び専攻（授与する学位）ごとにカリキュラム・マップを作成した。その後、令和 6 年度入学者対象分からウェブサイト等への公表に向けて手続きを進めた。

- ・ 企業や自治体が抱える課題に学生がチームで解決に取り組むプログラム（PBL）の推進

学生の社会人基礎力や職業観を醸成するため、企業と高大連携型 PBL（課題解決型学習）を実施した。福岡大学の学生と福岡市内の高校生が多数参加し、チームごとに課題を解決する方法の構築などに取り組んだ。また、自治体及び地元企業と連携した PBL を学年、学部不問の文理融合型で実施した。なお、令和 4 年度実施の高大連携型 PBL に参加した高校生が福岡大学に入学するなど、入学志願者確保の観点においても貢献した。

- ・ 図書館利用者の満足度向上に向けた環境整備及び図書館活用企画の実施

図書館利用者の満足度を向上させるため、利用者の要望を基に、軽食可能エリアの設置と閲覧席での飲料摂取を可能とした。併せて、マイクロ資料のデジタルデータ化、劣化資料の廃棄を実施し、一部劣化が著しいものについては、ネガ複製も行った。また、図書館資料の遠隔利用環境拡充のため、学生によるオンライン選書キャンペーン及び貴重書電子展示を開催し、いずれも多数のアクセスがあり、好評を得た。さらに、図書館活用企画として、「百人一首の世界」を実施し、学部学生・大学院生に加え、附属高校の生徒が福岡大学人文学部教育職員の指導のもと和本作りに取り組むなど体験型イベントを実施した。

- ・ 学生の主体的な学びの促進及び学修支援に向けた次世代 ICT 環境の整備

BYOD（個人所有端末の活用）を支える無線通信環境を整備するため、各学部等の要望を踏まえ、アクセスポイントを増設した。また、学修環境の変化を踏まえた次世代 ICT 環境の提供を目指し、BYOD による授業への対応、ICT を活用した教育実施

に向けた環境整備の観点などを考慮した次期教育研究メディアシステム更新案について取り纏めた。さらに、データ集積・分析ツールについて、他大学の取り組みなどの調査を行い、ツールを含め学内におけるデータ活用に必要な事項について課題等の整理を行った。

(2) 附属学校

① 附属学校共通

・教員の ICT 活用能力の向上

附属学校における ICT（情報通信技術）を活用した教育を推進するため、学習支援アプリに関する動画配信や ICT を活用した研究授業を実施したほか、福岡大学工学部教授による職員研修を実施した。

・グローバル教育の実施

附属学校におけるグローバル教育の推進を図るため、国内外での語学研修を実施した。大濠高等学校では福岡大学と連携し、高校 1 年生を対象とした福岡大学の留学生による国際交流教室を実施した。若葉高等学校では、仁川シンヒョン高等学校（大韓民国）との相互交流、交換留学生の派遣などを実施した。また、グローバルコースの各年次において英検 1 級～準 2 級の資格取得者が増加した。

② 大濠中学・高等学校

・キャリア教育の推進

生徒の社会的・職業的自立に向けた知識の習得及び能力の育成を図るため、学校行事や国際交流教室、福大講座、アカデミア講座等を実施した。また、ポートフォリオ（学習過程並びに成果の記録）の充実に努め、主体性評価の基盤となる生徒自らの教育活動の振り返りや改善点の確認を行った。

・教育環境（施設・設備）の充実

教育環境を充実させるため、第 1 体育館 3F アリーナの空調設置工事を実施した。また、ICT 関係では、校内 Wi-Fi 等の安定利用に向けての点検・整備を行った。

③ 若葉高等学校

・「新教育ビジョン」の検証と改革の推進

学校改革を推進するため、「新教育ビジョン」に掲げる各コース（高大一貫コース、スーパー特進コース、グローバルコース）の成果と課題を取り纏め、校内で共有した。また、財政改革について、将来を担うべき中堅・若手教職員の意見を積極的に取り入れ、教職員一体となって進めるため、校内に財政改革実行委員会及びワーキンググループを設置した。さらに、働き方改革に関する委員会や教員アンケートを実施し、労働環境の改善と教育の質保証が両立するよう検討した。

- ・教員の進路指導力向上に向けた研修の実施と進路講話等の充実

教員の進路指導力向上のため、3 学年の担任を中心に大学の入試説明会に参加した。また、小論文指導に係る研修を実施し、併せて、研修動画配信等の案内を校内に周知した。さらに、学校全体でコースの在り方などを含め、コースごとの目指す目標設定について、再度確認する準備を行った。

2. 研究

- ・研究成果（知的財産）の活用の促進

知的財産の活用を促進するため、理工系や医薬系分野に対応できる技術移転機関を調査し、本学特許の業務委託を行った。また、知的財産を活用した研究連携を行っている本学教育職員による知的財産セミナーを実施し、併せて、理工系・医薬系の教育職員や研究室を対象に、知的財産の理解向上に向けて、発明から特許出願までの説明や、発明発掘のためのヒアリング等を含む個別説明会を開催した。

- ・研究倫理・コンプライアンス教育の強化

研究倫理及び研究コンプライアンス教育を強化し、適正な研究活動を推進するため、新たな啓発強化項目を盛り込んだ教育用動画の早期受講を促進した結果、対象である教育職員全員が受講した。また、研究における出張の適正化を図るため、出張申請・報告時の確認を入念に行うとともに、研究費執行における注意点や不正使用の事例等を周知した。

- ・安全保障輸出管理に係る管理体制及び研究者向け教育内容の充実

安全保障輸出管理に係る管理体制の充実を図るため、新規採用教育職員等に対してみなし輸出自己申告調査を実施し、ほぼ全員から回答を得た。また、同調査について、外国人教育職員向けの英語版の Web 申告画面や説明動画を制作した。さらに、研究者向け教育内容の充実を図るため、教職員向けセミナーとして行政機関による講演等を行い、同セミナー動画を学内で配信した。参加者アンケートの結果、参加者の満足度は高く、意識醸成の一助になった。

- ・カーボンニュートラルに資する新たな研究推進策の実現に向けた支援

カーボンニュートラル（CN）を通じた文理融合の研究を推進するため、工学部の研究「ごみ処理方式（福岡方式）の海外への普及活動の促進」と経済学部「経済分析手法」を融合した取り組みを若手研究者や学生も参加して推進することとし、「福岡方式」による技術支援国選定に向け、関係者間で定期的な情報共有等を行った。また、「CN の実現に向けたグローバル連携」をテーマに海外講師を招聘し第 2 回シンポジウムを開催した。文系・理系を交えた教員や学生が共同でシンポジウムや研究交流セミナー等のプレイベントも行うなど CN の取り組みを通じて文理融合、国際交流、社会連携を推進した。

- ・大学発ベンチャーの創出・運営支援

大学発ベンチャーを支援するため、URA や産学官連携コーディネーター等が、研究者に対して、研究開発・事業化の進捗状況に応じた適切な助言を行った。また、学外の PARKS（九州・沖縄圏スタートアップエコシステム）、九州・大学発ベンチャー振興会議、バイオベンチャーアライアンス（木原記念横浜生命科学振興財団）等への参画を通して得られた有益な情報を研究者に提供した。さらに、PARKS の JST スタートアップ創出プログラム（GAP ファンド）に参加し、研究者が研究開発の支援金等を獲得するための体制を整備した。

3. 医療

(1) 医療施設共通

- ・病院経営基盤の強化

病院経営の安定化及び更なる強化を図るため、病院経営改革特別委員会のもと、経営改革進捗管理方法及び筑紫病院将来計画（経営改革計画）を見直した。さらに、病院部門予算編成改善や人材育成等の諸改革について、総病院長を中心に三病院一体となって取り組んだ。

- ・医師の働き方改革への対応

医師の働き方改革に対応するため、3 病院（福大病院、筑紫病院、西新病院）合同で勤怠管理システムを導入した。

また、医師労働時間短縮計画を策定し、医療機関勤務環境評価センターによる評価受審を経て、福岡県から福岡大学病院の一部の診療科は連携 B 水準の指定を受けた。なお、福岡大学病院の残りの診療科、筑紫病院及び西新病院は A 水準とした。

さらに、関係規程の制定及び改正など、法人内の規則整備を行い、医師の働き方改革及び病院の指定水準毎の時間外労働の上限規制を踏まえた 36 協定締結に向けた準備を行った。

(2) 福岡大学病院

- ・将来計画の実行・進捗管理

福岡大学病院将来計画（経営改革計画）に基づき、経営方針として「GET715」と称する 1 日平均入院患者数 715 人の達成に向けた取り組みを行った。また、診療科毎の配分病床数の見直しや急患受入体制の再整備など、将来計画に掲げる令和 10 年度の黒字化に向けた準備に取り組んだ。

- ・先進の高度医療を実現する新本館の建設

福岡大学病院新本館の開院に向け、診療体制の調整や患者移送に係るマニュアル作成、新診療棟の関連部署と移転計画の策定のほか、第 V 期統合医療情報システム

を更新し、新本館で稼働させるために必要な機器の移設、設定変更作業等の準備を進めた。

- ・ **特定機能病院としての高度医療の提供**

特定機能病院として高度医療を提供するため、手術支援ロボット「ダヴィンチ」を増設し、前年を大幅に上回るロボット支援手術を実施した。また、腹腔鏡下尿管悪性腫瘍手術、腹腔鏡下肝切除術、腹腔鏡下結腸悪性腫瘍手術、TAVR（TAVI）（経カテーテル的大動脈弁植え込み術）を複数例実施した。

- ・ **地域医療への貢献**

地域医療へ貢献するため、新型コロナウイルス感染症患者重点医療機関として、ECMO センター（救命救急センター）及び本館 3 階南病棟を新型コロナ患者受け入れ病棟として運用し、重症患者、中等症患者を受け入れた。また、感染症法上の位置付けが 5 類感染症に移行した後も福岡県の要請に応え、コロナ患者の受け入れを行った。

(3) 福岡大学筑紫病院

- ・ **将来計画（経営改革計画）の推進**

筑紫病院将来計画（経営改革計画）を推進するため、診療部長会、経営戦略会議、師長会（看護部）等で、数値目標を周知し、平均在院日数、DPC のⅡ期間内の退院率、救急車搬送数は目標を達成した。

- ・ **診療体制の再構築**

診療体制を再構築するため、総病院長の協力のもと、医学部等と診療体制変更に向けて、調整を図った。

(4) 福岡大学西新病院

- ・ **将来構想の策定**

こども病院跡地活用事業の優先交渉権者として選定されたことを受け、福岡市と基本協定・土地売買契約を締結し、土地の引き渡しを受けたほか、建物の基本設計及び実施設計に係る検討を進めた。

- ・ **診療体制の見直しに伴う収益力の向上**

外来での各種超音波検査数及び内視鏡検査数は人員配置の見直しによる経費削減を図りながら、昨年と同等の検査数を実施した。また、地域訪問活動を実施したことにより、CT・MRI 検査数は増加した。さらに、市民公開講座（年 4 回）の開催や訪問看護ステーション・老健施設等との医療連携協定の締結による患者確保の強化など諸施策を実施した。

4. 地域連携・社会貢献

- ・「福岡未来創造プラットフォーム中長期計画 2019-2023」に基づく産学官連携・交流の促進

福岡大学が加盟している福岡未来創造プラットフォームにおいて、対話型イベント、共同 FD・SD 研修等の研修事業、人事交流の促進検討、施設の共同利用に関するアンケート調査、組織の垣根を越えた交流を目的としたプロジェクト支援を行った。

5. 組織改革・施設整備・財政基盤・人事制度

- ・感染症等に対応した BCP の策定

大学部門の感染症対応を含む BCP（事業継続計画）の原案を策定した。また、BCP 未策定部門については策定に向けて検討を進めた。

- ・職員の時間外労働の縮減及び年次有給休暇取得日数の促進

職員のワークライフバランスを確立するため、働き方改革に伴う取組事例に関するアンケート調査を実施し、時間外労働の縮減や業務の効率化等で成果があった事例等を集約し、学内に周知した。

- ・多様な人材の活用

障がい者雇用の推進及び安定的雇用を図るため、令和 8 年度までの短期目標を掲げたロードマップを策定した。また、各部署にアンケート調査を行い、雇用した障がい者が行う事務系・労務系の様々な作業を抽出するなど、障がい者を受け入れる体制や環境の整備に係る検討を進めた。

- ・学内広報の一体化及び各部門との連携強化等による情報発信

入試広報を含めた一体的広報を達成するため、各学部の勉強会で PR ポイントの情報共有を行ったほか、オープンキャンパスや進学説明会について新規・改善事項に取り組んだ。また、各部門との連携強化による情報発信として、発信状況や閲覧件数等の広報 IR を学内で共有し、広報意識の醸成を強化したほか、メタバースの活用やデジタルサイネージ広告掲出等、福岡大学の魅力を新たな媒体で広く発信した。

- ・奨学基金の拡充

奨学基金の充実を図るため、「第 3 号基本金の組入れに係る計画表」に基づき、研究や奨学の基金である第 3 号基本金の組入れを実施した。

- ・寄付金事業の強化

「学校法人福岡大学未来サポート募金」及び各種キャンパス整備募金の目標を達成するため、教職員のほか、大学・病院関連企業等への情宣活動を実施した。

- ・新築建物の工事監理

感染症対策を施した自修寮（女子寮）が令和 6 年 2 月に竣工した。また、福岡大学病院新本館（仮称）については、12 月と 3 月に分けての引き渡しとなったが、一部

を除き、すべての工事が完了した。

- **既存施設の有効利用の検討**

既存施設を有効利用するため、教室利用状況データを用いて既存施設で利用率の低い部屋の状況を調査した。

- **非構造部材の耐震対策**

キャンパスの耐震化を推進するため、非構造部材の耐震対策について、ビクトリーホール1階、A棟、文系センター棟16階、高電圧実験室、第二記念会堂トレーニング室の耐震対策工事に係る設計が完了した。また、文系センター棟1階、60周年記念館、第二記念会堂1階西側ホールに係る耐震対策工事が完了した。

- **医学部建物内のバリアフリー化計画の検討**

キャンパスのバリアフリー化を推進するため、医学部研究棟本館及び別館の耐震改修工事の基本設計を実施し、併せてバリアフリー化の対応を検討した。

● 財務の概要

1. 決算概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	211,466,072	213,476,778	228,448,979	244,745,966	244,418,611
流動資産	26,738,679	26,525,442	26,304,499	29,400,851	37,126,669
資産の部合計	238,204,751	240,002,220	254,753,478	274,146,817	281,545,280
固定負債	25,546,855	24,855,396	29,474,128	37,536,425	36,452,477
流動負債	13,400,221	13,188,046	13,166,487	14,679,442	21,716,484
負債の部合計	38,947,076	38,043,442	42,640,615	52,215,867	58,168,961
基本金	221,232,793	228,356,695	232,666,043	238,037,245	249,477,253
繰越収支差額	△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180	△ 16,106,295	△ 26,100,934
純資産の部合計	199,257,675	201,958,778	212,112,863	221,930,950	223,376,319
負債及び純資産の部合計	238,204,751	240,002,220	254,753,478	274,146,817	281,545,280

イ) 財務比率の経年比較

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	大学法人 平均※1	評価 ※2
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	1.2	1.2	1.3	1.3	1.1	1.0	△
流動比率	流動資産 流動負債	199.5	201.1	199.8	200.3	171.0	266.3	△
総負債比率	総負債 総資産	16.4	15.9	16.7	19.0	20.7	18.7	▼
前受金保有率	現金預金 前受金	339.2	325.9	279.8	262.4	488.3	628.5	△
基本金比率	基本金 基本金要組入額	96.3	97.0	95.5	92.1	90.6	96.9	△
積立率	運用資産 要積立額	85.9	83.3	87.9	89.5	86.5	64.8	△

※1 大学法人系統別（医歯他複数学部）比率（令和4年度：今日の私学財政より）

※2 記号の意味 △…高いほうが良い ▼…低いほうがよい ～…どちらともいえない

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	27,467,152	27,559,387	27,738,129	27,967,772	28,011,256
手数料収入	1,513,399	1,296,879	1,324,989	1,275,242	1,167,935
寄付金収入	1,009,240	1,012,964	915,926	1,010,816	940,220
補助金収入	5,596,582	10,888,589	14,498,079	14,356,114	8,085,978
資産売却収入	22,476,643	39,688,315	70,694,786	71,060,155	80,070,142
付随事業・収益事業収入	1,357,800	988,838	1,087,140	1,321,415	1,307,281
医療収入	38,719,980	36,616,007	39,852,038	40,432,047	41,941,813
受取利息・配当金収入	881,342	1,083,066	1,056,608	1,302,220	2,042,357
雑収入	2,315,844	1,581,432	1,880,409	1,470,093	2,024,124
借入金等収入	0	0	5,000,000	9,900,000	0
前受金収入	5,183,393	5,169,418	5,264,791	5,340,990	5,495,845
その他の収入	29,616,398	31,101,917	28,028,308	30,304,916	49,033,516
資金収入調整勘定	△ 13,792,941	△ 14,048,922	△ 16,119,627	△ 19,989,543	△ 14,976,137
前年度繰越支払資金	16,340,209	17,580,136	16,847,453	14,731,059	14,015,175
収入の部合計	138,685,041	160,518,026	198,069,029	200,483,296	219,159,505

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	41,565,213	40,457,808	40,209,396	40,177,149	41,531,853
教育研究経費支出	27,145,698	27,391,450	28,243,165	30,468,351	31,944,425
管理経費支出	3,508,715	3,152,467	3,243,351	3,323,127	4,372,739
借入金等利息支出	125,525	113,110	101,378	100,723	119,823
借入金等返済支出	568,150	568,150	568,150	568,150	1,237,000
施設関係支出	3,445,395	3,088,871	6,452,335	12,623,236	12,483,932
設備関係支出	2,738,565	3,760,215	2,123,625	1,852,797	6,959,672
資産運用支出	28,274,658	49,182,799	88,002,542	83,328,531	84,818,448
その他の支出	21,083,569	22,416,445	20,806,573	20,927,711	22,179,909
資金支出調整勘定	△ 7,350,583	△ 6,460,742	△ 6,412,545	△ 6,901,654	△ 13,324,647
翌年度繰越支払資金	17,580,136	16,847,453	14,731,059	14,015,175	26,836,351
支出の部合計	138,685,041	160,518,026	198,069,029	200,483,296	219,159,505

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		77,800,994	79,462,235	86,739,681	87,252,453	82,779,284
教育活動資金支出計		72,209,866	70,996,716	71,679,679	73,956,295	77,840,177
差引		5,591,128	8,465,519	15,060,002	13,296,158	4,939,107
調整勘定等		△ 439,598	△ 82,379	△ 1,636,508	△ 3,444,761	5,434,149
教育活動資金収支差額		5,151,530	8,383,140	13,423,494	9,851,397	10,373,256
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		3,343,512	5,679,545	2,863,763	2,924,934	16,732,605
施設整備等活動資金支出計		8,983,212	12,119,109	21,545,139	23,877,870	19,443,604
差引		△ 5,639,700	△ 6,439,564	△ 18,681,376	△ 20,952,936	△ 2,710,999
調整勘定等		1,482,552	△ 952,126	△ 374,792	338,294	6,117,229
施設整備等活動資金収支差額		△ 4,157,148	△ 7,391,690	△ 19,056,168	△ 20,614,642	3,406,230
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		994,382	991,450	△ 5,632,674	△ 10,763,245	13,779,486
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		41,309,394	58,350,435	93,622,548	99,300,968	100,392,758
その他の活動資金支出計		40,985,206	60,074,604	90,107,574	89,241,552	101,362,959
差引		324,188	△ 1,724,169	3,514,974	10,059,416	△ 970,201
調整勘定等		△ 78,643	37	1,306	△ 12,055	11,891
その他の活動資金収支差額		245,545	△ 1,724,132	3,516,280	10,047,361	△ 958,310
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		1,239,927	△ 732,682	△ 2,116,394	△ 715,884	12,821,176
前年度繰越支払資金		16,340,209	17,580,136	16,847,453	14,731,059	14,015,175
翌年度繰越支払資金		17,580,136	16,847,454	14,731,059	14,015,175	26,836,351

ウ) 財務比率の経年比較

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	大学法人 平均	評価
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	6.6	10.5	15.5	11.3	11.3	10.7	△

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	27,467,152	27,559,387	27,738,129	27,967,772	28,011,256
	手数料	1,513,399	1,296,879	1,324,989	1,275,242	1,167,935
	寄付金	991,824	998,353	848,143	832,783	851,928
	経常費等補助金	5,513,474	10,483,626	14,076,352	14,034,154	7,556,086
	付随事業収入	1,311,800	951,839	1,043,140	1,273,415	1,257,281
	医療収入	38,719,980	36,616,007	39,852,038	40,432,047	41,941,813
	雑収入	2,309,457	1,573,520	1,869,530	1,442,527	1,998,037
	教育活動収入計	77,827,086	79,479,611	86,752,321	87,257,940	82,784,336
	事業活動支出の部					
	人件費	41,614,489	40,699,978	40,519,850	39,737,236	42,336,586
	教育研究経費	33,278,299	33,208,300	33,961,778	36,087,673	37,388,682
	管理経費	3,894,714	3,528,171	3,623,709	3,702,143	4,724,239
	徴収不能額等	6,106	11,722	3,492	6,172	2,815
	教育活動支出計	78,793,608	77,448,171	78,108,829	79,533,224	84,452,322
	教育活動収支差額	△ 966,522	2,031,440	8,643,492	7,724,716	△ 1,667,986
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	881,342	1,083,066	1,056,609	1,302,220	2,042,356
	その他の教育活動外収入	46,000	37,000	44,000	48,000	50,000
	教育活動外収入計	927,342	1,120,066	1,100,609	1,350,220	2,092,356
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	125,525	113,110	101,378	100,723	119,823
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	125,525	113,110	101,378	100,723	119,823
	教育活動外収支差額	801,817	1,006,956	999,231	1,249,497	1,972,533
経常収支差額		△ 164,705	3,038,396	9,642,723	8,974,213	304,547
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2,040	89,194	322,381	1,034,689	846,101
	その他の特別収入	229,211	555,999	592,007	623,866	749,538
	特別収入計	231,251	645,193	914,388	1,658,555	1,595,639
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	265,481	962,915	359,172	789,496	441,113
	その他の特別支出	12,552	19,571	43,854	25,185	13,703
	特別支出計	278,033	982,486	403,026	814,681	454,816
	特別収支差額	△ 46,782	△ 337,293	511,362	843,874	1,140,823
基本金組入前当年度収支差額		△ 211,487	2,701,103	10,154,085	9,818,087	1,445,370
基本金組入額合計		△ 1,142,591	△ 7,237,375	△ 4,649,112	△ 5,371,621	△ 11,440,009
当年度収支差額		△ 1,354,078	△ 4,536,272	5,504,973	4,446,466	△ 9,994,639
前年度繰越収支差額		△ 21,990,237	△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180	△ 16,106,295
基本金取崩額		1,369,197	113,473	339,764	419	0
翌年度繰越収支差額		△ 21,975,118	△ 26,397,917	△ 20,553,180	△ 16,106,295	△ 26,100,934
(参考)						
事業活動収入計		78,985,679	81,244,870	88,767,318	90,266,715	86,472,331
事業活動支出計		79,197,166	78,543,767	78,613,233	80,448,628	85,026,961

イ) 財務比率の経年比較

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	大学法人 平均	評価
人件費比率	人件費 経常収入	52.8	50.5	46.1	44.8	49.9	40.5	▼
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	42.3	41.2	38.7	40.7	44.1	48.9	△
管理経費比率	管理経費 経常収入	4.9	4.4	4.1	4.2	5.6	4.5	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△ 0.3	3.3	11.4	10.9	1.7	6.1	△
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	34.9	34.2	31.6	31.6	33.0	20.4	～
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△ 0.2	3.8	11.0	10.1	0.4	5.8	△

2. その他

①有価証券の状況

1) 総括表

(単位：千円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	53,798,869	61,782,707	7,983,838
（うち満期保有目的の債券）	(41,232,377)	(45,274,692)	(4,042,315)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	36,750,130	36,230,804	△ 519,326
（うち満期保有目的の債券）	(6,150,130)	(6,032,528)	(△ 117,602)
合計	90,548,999	98,013,511	7,464,512
（うち満期保有目的の債券）	(47,382,507)	(51,307,220)	(3,924,713)
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	90,600,336		

2) 明細表

(単位：千円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	47,382,507	51,307,220	3,924,713
株式	0	0	0
投資信託	11,751,854	14,607,060	2,855,206
金銭信託	21,314,638	21,999,231	684,593
貸付信託	-	-	-
譲渡性預金	10,100,000	10,100,000	0
その他	0	0	0
合計	90,548,999	98,013,511	7,464,512
時価のない有価証券	51,337		
有価証券合計	90,600,336		

②デリバティブ取引

(単位：千円)

対象物	種類	当年度（令和6年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
外国為替証拠金取引	買建 南アフリカランド・トルコリラ・メキシコペソ・スイスフラン	41,305	-	64,622	23,317

(注1) 上記、外国為替証拠金取引は寄付金を原資とし、寄付者の意向により運用している。

(注2) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引…取引銀行から提示された価格によっている。

③借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率（％）	返済期限	借入金の用途
日本私立学校振興・共済事業団	777,750	2.00	令和10.9.15	福岡大学病院新診療棟新築
〃	666,650	2.10	令和11.3.15	〃
〃	1,954,640	1.70	令和13.9.15	筑紫病院棟新築
〃	314,460	1.50	令和14.9.15	〃
独立行政法人福祉医療機構	14,231,150	0.44	令和18.9.10	福岡大学病院新本館（仮称）新築
合計	17,944,650			

④学校債の状況・・・なし

⑤寄付金の状況

(単位：千円)

募 金 活 動		寄付金受入額
1	福岡大学病院新本館（仮称）建設募金	46,547
2	福岡大学新自修寮建設募金	745
3	福岡大学未来サポート募金支援事業	383,496
4	学校法人福岡大学医学部医学科寄付金	29,500
合 計		460,288

⑥補助金の状況

(単位：千円)

科 目	金 額
国庫補助金	6,523,821
経常費補助金	3,630,770
その他の国庫補助金	2,893,051
地方公共団体補助金	1,561,757
経常費補助金（県）	1,347,097
その他の地方公共団体補助金	214,660
若手・女性研究者奨励金	400
合 計	8,085,978

⑦収益事業の状況

収益事業会計部門は、「小売業部門」、「不動産賃貸業部門」、「駐車場業部門」の3つの部門から構成されている。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴う制限緩和により、すべての部門において、売上が前年度と比較して増収となった。これにより3部門の収入の合計「売上高」は1億6,300万円となった。支出の合計である「販売費及び一般管理費」は、1億3,800万円となり、そのうち収益事業の目的である利益金の一部を寄附する「学校会計繰入支出」は5,000万円を計上することができた。最終的に「当期純利益」は1,500万円となった。

⑧関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者・・・該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1) 名称及び事業内容

株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

2) 資本金の額

53,750,000円 (200株)

3) 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94% 議決権の所有割合 70%

4) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額：寄付金 18,000,000円、人件費 10,689,307円、施設貸付料等 12,224,323円

当該会社への支払額：消耗品費・機器備品・損害保険料等 895,573,966円

当該会社への出資金等

期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金

期首残高190,549,107円 資金支出等190,549,107円 資金収入等142,926,967円 期末残高 142,926,967円

当該会社からの未収入金

期首残高 659,996円 資金支出等 651,136円 資金収入等 659,996円 期末残高 651,136円

5) 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

⑨学校法人間財務取引の状況・・・なし

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和5年度決算では、事業活動収支計算書における基本金組入前当年度収支差額で14億4,500万円の収入超過となった。本業の教育、研究、医療活動の収支を見る教育活動収支差額は、病院部門の新型コロナに関する補助金が第5類感染症への移行に伴い減少したこと、当該補助金が外部関係機関との協議に基づき補助金申請を行ったが、会計検査院との見解の相違があったため交付された補助金の一部13億8,000万円を自主的に返還を行ったこと及び医療経費等の増大が影響し16億6,800万円の支出超過となった。この教育活動収支に財務活動の収支を加えた経常収支差額は3億500万円の収入超過となっている。

日本私立学校振興・共済事業団が作成している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によれば、本学が位置づけられる評価上の等級は、前年度の「正常状態（A2）」より1ランク低い「正常状態（A3）」となっている。

②経営上の成果と課題

資産運用では、中長期運用額を増額したことにより、債券等の受取利息が増加し、前年度より7億4,000万円の増加となった。病院部門において、感染症重点医療機関として役割を担ったこと等により、R5年9月まで新型コロナに関する補助金を獲得したものの、病院部門全体の経常収支差額は、新型コロナに関する補助金の自主返還分を除いても支出超過の状況である。

法人全体で人件費比率は49.9%となり、同規模、類似の組織構成の法人と比較しても依然高い水準にあるため今後も改善に向けて優先的に取り組むべき課題である。

③今後の方針・対応方策

従来の予算編成方法を見直し、事業実施の成果に基づく予算編成を行う評価基準を策定する予定である。これにより経費削減及び収支のバランスの適正化を図る。また、奨学基金の拡充のため、第3号基本金の組入れを令和6年度まで行う。

病院部門においては3病院の特徴を生かした診療体制を構築するとともに、連携による組織力・機動力の強化、将来計画（経営改革計画）の策定・実行・進捗管理、病院経営人材の育成等、一体的、抜本的改革を引き続き推し進める。

施設関係では、令和10年度までの整備が必須である耐震改修工事等を計画的に実施するとともに、「キャンパスマスタープラン」及び「中長期投資計画」に基づき環境整備を行う。